

特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額の寄附金控除額の計算明細書

この明細書は、特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額について寄附金控除を受ける場合（復興指定会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例により復興指定会社及び復興株式がそれぞれ特定新規中小会社及び特定新規株式とみなされる場合を含みます。以下同じです。）に、寄附金控除額を計算するために使用します（詳しくは、裏面の「特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額の寄附金控除を受けられる方へ」を読んでください。）。

（令和 年分）

氏名 _____

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

1 寄附金控除額の計算

寄 附 金 控 除 額 の 計 算	寄 附 金 の 区 分 等	適用対象額 (最高8百万円※)	①	円	<p>「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」の「3 控除対象特定株式の取得に要した金額の計算」欄の⑤の適用対象額を転記してください。 なお、控除対象特定新規株式の銘柄が複数ある方は、まず、下の「2 控除対象特定新規株式の取得費の調整対象額等の明細」欄により適用対象額の合計を計算し、その金額を転記してください。 ※適用対象額は、最高8百万円です。なお、裏面の④に掲げる株式のうち令和3年3月31日までの間に指定を受けた指定会社により発行される株式又は復興株式を払込みにより取得した場合は、1千万円を限度とします。</p> <p>申告書第二表の「寄附金控除に関する事項」欄の寄附金の額から①の金額を除いたものを記入してください。</p> <p>(注)申告書第二表の「寄附金控除に関する事項」欄の寄附金の額と同額になります。</p> <p>申告書第一表の「所得金額等」欄の合計を転記してください。 (注)次の場合には、それぞれ次の金額を加算してください。 - 職所得及び山林所得がある場合…その所得金額 - ほかに申告分離課税の所得がある場合…その所得金額(特別控除前の金額) なお、損失申告の場合には、申告書第四表(損失申告用)の「4 線越損失を差し引く計算」欄の⑨の金額を転記してください。</p> <p>申告書第一表の「所得から差し引かれる金額」欄の寄附金控除に転記してください。</p> <p>控除対象特定新規株式と同一銘柄の株式の取得価額から控除されます。控除対象特定新規株式の銘柄が複数ある方は、下の「2 控除対象特定新規株式の取得費の調整対象額等の明細」により、銘柄ごとに取得費の調整対象額を計算してください。</p>
		①以外の寄附金の額	②		
		① + ②	③		
		所得金額の合計額	④		
		④ × 40%	⑤		
		③と⑤のいずれか少ない方の金額	⑥		
		寄附金控除額 (⑥ - 2千円)	⑦	(赤字のときは0)	
		⑤ - ②	⑧	(赤字のときは0)	
		①と⑧のいずれか少ない方の金額	⑨		
		取得費の調整対象額 (⑨ - 2千円)	⑩	(赤字のときは0)	

2 控除対象特定新規株式の取得費の調整対象額等の明細

控除対象特定新規株式の銘柄		Ⓐ	Ⓑ	Ⓒ	合計 (Ⓐ+Ⓑ+Ⓒ)
適用対象額(注1)		⑪	円	円	円
取得費の調整対象額の計算	各控除対象特定新規株式の適用対象額の合計に占める割合	⑫	(Ⓐの⑪/合計の⑪)%	(Ⓑの⑪/合計の⑪)%	(Ⓒの⑪/合計の⑪)%
	⑨ × ⑫	⑬	(⑨×Ⓐの⑪)円	(⑨×Ⓑの⑪)円	(⑨×Ⓒの⑪)円
	2千円控除の内訳(注2)	⑭			2,000
	取得費の調整対象額 (⑬ - ⑭)	⑮	(赤字のときは0)	(赤字のときは0)	(赤字のときは0)

(注) 1 ⑪欄には、「特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」の「3 控除対象特定株式の取得に要した金額の計算」欄の⑤の適用対象額を、控除対象特定新規株式の銘柄ごとに転記してください。

2 ⑭欄は、ⒶからⒸの合計額が2,000円となるように記入してください。

税務署整理欄
資産課税部門

特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額の寄附金控除を受けられる方へ

一定の個人が、次の①から⑤に掲げる特定新規中小会社の区分に応じそれぞれに掲げる株式（以下「特定新規株式」といいます。）又は令和3年改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第13条の3（復興指定会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例）の規定により特定新規中小会社により発行される特定新規株式とみなされる⑥に掲げる復興指定会社により発行される株式（以下「復興株式」といいます。）を払込み（その発行に際してするものに限ります。以下同じです。）により取得をした場合において、その年中にその払込みにより取得をした特定新規株式又は復興株式（その年12月31日において有するとされるものに限ります。以下「控除対象特定新規株式」といいます。）の取得に要した金額（800万円を限度とします。なお、③に掲げる株式のうち令和3年3月31日までの間に指定を受けた指定会社により発行される株式又は復興株式を払込みにより取得した場合は、1,000万円を限度とします。）については、寄附金控除を受けることができます。

なお、この特例の適用を受けた控除対象特定新規株式及びその株式と同一銘柄の株式で、その適用を受けた年中に払込みにより取得をしたものについては、租税特別措置法第37条の13（特定投資株式の取得に要した金額の控除等の特例）及び第37条の13の2（設立特定株式の取得に要した金額の控除等の特例）は適用されません。

1 特定新規中小会社と特定新規株式

特定新規中小会社とは、次の①から⑤の株式会社をいい、特定新規株式とは①から⑤の区分に応じそれぞれ次の株式をいいます。

また、⑥の復興指定会社及び復興株式についてはそれぞれ特定新規中小会社及び特定新規株式とみなします。

- ① 中小企業等経営強化法第6条に規定する特定新規中小企業者に該当する株式会社（その設立の日以後の期間が1年未満のもの等、一定の株式会社に限ります。）・・・その株式会社により発行される株式
- ② 内国法人のうち設立の日以後5年を経過していない株式会社（中小企業基本法第2条第1項各号に掲げる中小事業者に該当する会社であること等、一定の株式会社に限ります。）・・・その株式会社により発行される株式で、一定の投資事業有限責任組合に係る投資事業有限責任組合契約に従って取得されるもの又は一定の第一種少額電子募集取扱業務者が行う電磁募集取扱業務により取得されるもの
- ③ 内国法人のうち、沖縄振興特別措置法第57条の2第1項に規定する指定会社で平成26年4月1日から令和9年3月31日までの間に同項の規定による指定を受けたもの・・・その指定会社により発行される株式
- ④ 国家戦略特別区域法第27条の5に規定する株式会社・・・その株式会社により平成27年7月15日から令和8年3月31日までの間に発行されるもの
- ⑤ 内国法人のうち地域再生法第16条に規定する事業を行う株式会社・・・その株式会社により発行される株式で平成30年6月1日から令和8年3月31日までの間に発行されるもの
- ⑥ 令和3年改正前の東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する指定会社（復興特別区域において地域の課題の解決のため一定の事業を行う等の一定の株式会社に限ります。以下「復興指定会社」といいます。）で令和3年3月31日までに指定を受けたもの・・・その復興指定会社により発行される株式で、その指定の日から5年を経過する日までに発行されるもの

2 寄附金控除額の計算

控除額の計算に当たっては、まず、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」（国税庁ホームページからダウンロードできます。）により、適用対象額を計算します。

なお、控除対象特定新規株式の銘柄が複数ある方は、銘柄ごとに「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書」を作成し、各適用対象額を表面の「特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額の寄附金控除額の計算明細書」（以下「計算明細書」といいます。）の「2 控除対象特定新規株式の取得費の調整対象額等の明細」欄に記入してください。

具体的な控除額の計算は、計算明細書の「1 寄附金控除額の計算」欄により行ってください。

3 取得価額等の調整対象額の計算

控除対象特定新規株式の取得に要した金額のうち、寄附金控除を受けた金額は、その株式と同一銘柄の株式の取得価額から控除されます。計算明細書の「1 寄附金控除額の計算」欄の⑧から⑩で取得費の調整対象額を計算してください。

なお、控除対象特定新規株式の銘柄が複数ある方は、「2 控除対象特定新規株式の取得費の調整対象額等の明細」欄の⑫から⑯で銘柄ごとに取得費の調整対象額を計算してください。詳しくは、「株式等の譲渡所得等の申告のしかた（記載例）」（国税庁ホームページからダウンロードできます。）を参照してください。

4 特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額の寄附金控除を受けるための手続と必要な書類

特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額の寄附金控除を受ける方は、①計算明細書、②特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書及び③株式の異動明細書並びに次に掲げる書類を確定申告書に添付して税務署に提出してください。

- ④ ①の①から⑤の株式会社又は⑥の復興指定会社が特定新規中小会社に該当すること等の一定の事実の確認書

（注）①については都道府県知事が、③については沖縄県知事が、④については国家戦略特別区域担当大臣が、⑤及び⑥については認定地方公共団体の長がそれぞれの会社に発行します。

- ⑤ 特定新規中小会社が発行した個人投資家が一定の同族株主等に該当しない旨の確認書

- ⑥ 特定新規中小会社から交付を受けた株式異動状況明細書

- ⑦ 投資契約書の写し